



農村の活性化と都市農業の理解
促進に向けた
新たな協同をめざして

第10号

2018年6月発行

JA都市農村交流全国協議会・会報誌

クロス・カンントリー

——CROSS-COUNTRY——



クロス・カンントリー (CROSS-COUNTRY) とは

本誌のタイトル「クロス・カンントリー」は、創刊号で募集し、会員様からいただいた応募作品です。愛称は「クロカン」。

命名の趣旨は、単語そのままが良いです。カンントリーは田舎をイメージすることが多いのではないのでしょうか。または、母国や故郷がイメージできる言葉でもあり、国産農産物や地産地消、地域食文化と馴染みやすい言葉です。

そのカンントリーを縦横無尽に結びつけ、人の交流、ものの交流を有益に繋げることを意味しました。本来は、オリンピック種目にもあるように、アップダウンある野山を一步一步踏みしめて進むことであり、農山漁村風景そのものをさしています。



JA都市農村交流全国協議会

ご挨拶

JA都市農村交流全国協議会の会報誌「クロス・カンントリー」の第10号を発行する運びとなりました。今号は、平成29年12月に開催した「婚活支援セミナー」と、平成30年3月に開催した「情報・意見交換会」の概要をご紹介します。

JA都市農村交流全国協議会事務局

目次

1. 協議会活動

I. 情報・意見交換会（平成30年3月16日開催）

1. 基調講演「成熟社会における新たなグリーン・ツーリズムの提案」
（一社）全国農協観光協会 星 勉 氏 3
2. 情勢報告「農泊の推進について」 農林水産省 北川愛二郎 氏 4
3. 事例報告
 - (1) 「直売から交流、そして農泊へ」 JA紀の里 下田和敬二 氏 5
 - (2) 「直売所を核とした交流活動の展開」 JAきみつ 市原喜春 氏 5
 - (3) 「はなまき農泊推進事業」 JAいわて花巻 福田寿子 氏 6
4. 「JA都市農村交流・農泊による応援団づくり」
JA都市農村交流全国協議会 工藤篤志 7
5. パネルディスカッション 9

II. 婚活支援セミナー（平成29年12月20日開催）実施要領

1. JA実践事例報告で紹介されたポイント
 - ① 「JAらしさを活かした婚活イベントの取り組みについて」 10
（株）農協観光 営業企画部営業企画課 梅澤大助 氏
 - ② 「グリーンパートナー実行委員会の取り組みについて」 11
JAながめま（北海道）管理部経営相談課 次長 波川浩己 氏
 - ③ 「結婚支援事業の取り組み」 11
JA佐久浅間（長野県）生活部観光セレモニー課 課長 井出藤男 氏
 - ④ 「二年間で2組が成婚！～JA南彩が取り組む婚活について～」 11
JA南彩（埼玉県）営農部地域振興課 副課長 小島真由美 氏
2. 講演での提言
 - ① 「非農家から農家へ嫁いだ私の場合」 11
全国農協青年組織協議会 会長夫人 飯野綾子 氏
 - ② 「JAだからこそできる、効果的な婚活支援のヒント」 11
結婚相談所とやま縁寿サービス 所長 西田昌史 氏

平成29年度 JA都市農村交流全国協議会 情報・意見交換集会を3月16日に開催しました。多様化する都市農村交流について情報を共有し、地域の活性化と農業振興の応援団づくりにつなげる取り組みの可能性を探りました。

1. 基調講演「成熟社会における新たなグリーン・ツーリズムの提案」

（一社）全国農協観光協会 客員研究員 星 勉氏

全国のグリーン・ツーリズム（都市農村交流）の最新事例を紹介いただきました。

●取り組み内容と運営資金源から分類した事例紹介

取り組みタイプ	実施主体	取り組みの特徴	主な収入源
教育旅行	NPO法人喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンター (福島県喜多方市)	○ワンストップ体制による受入 ○首都圏の中学生を対象 ○10の地区受入協議会、150戸の民泊農家。	教育旅行手数料
教育旅行	(株)南信州観光公社 (長野県飯田市他)	○下伊那郡全ての市町村が参加し豊富な体験型観光メニュー ○第二種旅行業の免許取得・地域連携DMO登録 ○1,000名の民泊農家・インストラクター・地域コーディネーター	教育旅行手数料他
地域づくり	農業法人(株)秋津野 (和歌山県田辺市)	○交流拠点「秋津野ガルテン」を運営 ○小学校跡地を市から買い取り、物販・レストラン等複合的に整備	物販等による地域コミュニティビジネス
地域づくり	(株)WAKUWAKUやまのうち (長野県山ノ内町)	○ファンドによる温泉街の再生 ○空き家となった民家をリノベーションし、インバウンドを想定した観光まちづくり	宿泊・物販(店舗)等からの収益
施設管理	(株)ちいおりアライアンス (徳島県三好市)	○古民家を茅葺の農家民宿として再生し限界集落を活性化 ○市と業務委託契約	管理委託料
施設管理	(株)世田谷川場ふるさと公社 (群馬県川場村)	○川場村と世田谷区との縁組協定 ○区民の交流活動拠点である「健康村」施設を2箇所建設 ○区と指定管理協定を締結	管理委託料
施設管理	一般財団法人学びやの里 (熊本県小国町)	○町の施設を活用し、様々な交流プログラムを実施して移住者を受入 ○町と指定管理協定を締結	施設利用料及び教育旅行手数料

●JAグループに対する期待

交流事業による地域農産物のブランド化。食品のブランド化は、物の高品質性を追うばかりでなく、それを生んだ風土や人間性など、農的景観を含めた地域そのものを売り込むことを意味しており、複数回の交流事業が有効と考えられる。



星 勉氏

2. 情勢報告「農泊の推進について」

農林水産省 農村振興局 農村政策部都市農村交流課 課長補佐 北川 愛二郎氏

農水省が支援する地域コンテンツの磨き上げと国内外へのプロモーション活動を紹介いただきました。JAにも農泊事業実施主体となって地域を引っ張ってもらいたいと期待を寄せられました。

●これまでのグリーン・ツーリズム

農家民宿がメインという意識が非常に強い。取り組み地域は全国各地に広がったが、農家民宿数そのものは減ってきている。10年経って高齢化しているからである。

規制緩和で子どもの受入れは、農家をほとんど改装しなくてもできる簡易宿所として対応されてきた。子どもだから、普通の農家の家遊びに行くので良かった。大人の受入に求められるコンセプトは全く変わり、お金を払い普通の農家に泊まりたいと思う大人は少ない。

●新しい動き

古民家や空き農家を改装し一棟貸ししたり、教育旅行のノウハウをベースに大人の個人旅行受入に発展したりして成果を上げている地域も出ている。

訪日外国人の消費額の半分は宿泊代と飲食で、2017年は約2.1兆円。農業総産出額の2割以上の金額が外から来ている。どう狙っていくか。旅行需要は水物と言われるが、今後しばらく増えていくことは間違いなし。農山漁村に潜在能力はあるので、魅力的なコンテンツを磨き上げ、受入体制を充実させることが必要。やらなければ、誰かが持っていきただけになる。

●今、求められること

教育旅行から発展してきたグリーン・ツーリズム受入の目的はお金儲けではなく、楽しみ。それをいかに持続可能な運営にするか、公費依存から脱し自立するか。海外では農業収入を補う副業と考えられている。

地域資源をWEB販売できるような若い実践者を育てていくことが大事。手段も古民家改装だけではなし。如何に従来のスタイルを磨いて受入るか、全国各地が知恵を絞っている。

農泊の現状及び支援のねらい

■「農泊」の施策的位置づけ及び将来展望（イメージ）

- 農泊は、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日）において、「日本ならではの伝統的な生活体験と非農家を含む農村地域の人々との交流を楽しむ「農泊」を推進する」と位置づけられ、積極的に展開。
- 農泊をビジネスとして実施できる体制を整備するには、農泊を持続可能な産業として、自立的な運営が図られる法人組織が担う体制の構築を支援した上で、魅力ある観光コンテンツの磨きあげへの支援、プロモーションの強化を行う必要。



3. 事例報告

3JAより実践事例を報告いただきました。

(1) 「直売から交流、そして農泊へ」

JA紀の里(和歌山県) 営農部 部長 下田和 敬二氏

●これまでの取り組み

農産物直売所「めっけもん広場」を核として、「都市と農村の交流拠点構想」を策定し、体験交流イベント(黒豆・玉ねぎオーナー園)、体験交流ツアー(桃と野菜収穫体験)、専門学校の校外学習、JA全農・JR西日本との連携企画(つくり手を訪ねるツアー、フードトレイン)、ふれあい体験農園、農家民泊、訪日外国人などを受入ってきた。

●これからの取り組み

一年365日フルーツを楽しめる地域として、紀の川流域に広がる果樹農業の魅力、そこで息づく農業者の想い、そこから生まれた郷土食や景観の魅力を一体的に日本・世界に発信していく。



「人」「組織」「地域」との交流
地域のど真ん中にあるJAを目指して
元気な農業 元気な地域 元気なJA-



下田和 敬二氏

(2) 「直売所を核とした交流活動の展開」

JAきみつ(千葉県) 経済部直売課 課長 市原 喜春氏

●これまでの取り組み

農産物直売所「味楽園」3店舗連携による学校給食懇談会や都心からの親子農業体験ツアーの受入れから始め、指導者付き体験農園や教育旅行団体の受入れ等へステップアップしていった。教育旅行団体の受入では食農教育のノウハウを活かし、君津市の農産物や地域そのものの理解促進につなげている。

●これからの取り組み

JAきみつは羽田空港と成田空港に近く、すぐそこまで訪日外国人が来ているので、農業・文化・観光の体験受入体制を整備し実績を積み重ねている。あわせて、高齢者・障害者支援につながる農と福祉の連携も進めていく。



市原 喜春氏

(3) 「はなまき農泊推進事業」

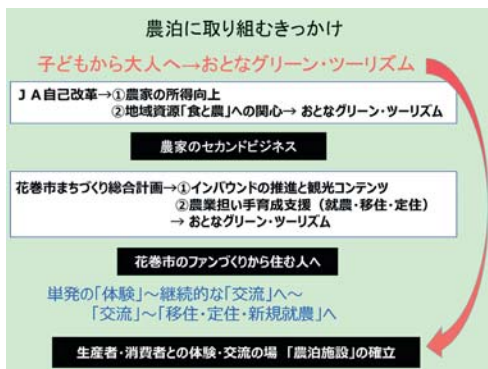
JAいわて花巻(岩手県) 生活福祉部 部長 福田 寿子氏

●これまでの取り組み

花巻温泉に宿泊していた修学旅行の先生から、田植え・稲刈り体験の依頼があり、JAがグリーン・ツーリズム事業に取り組むきっかけとなった。はなまきグリーン・ツーリズム協議会の事務局をJAが担い、あるがままの農業・農村体験(くらし体験)と体験学習(郷土料理・伝統文化)を受入している。

●これからの取り組み

修学旅行生が少子化により減少し、受入農家も高齢化してきたことから、行政・食事・観光施設などとも連携した体制整備と、大人や訪日外国人の受入による新たな需要への対応を図り、更なる地域の活性化の実現に取り組んでいる。



福田 寿子氏

交流事業の取り組みを増やして、JA応援団づくりを

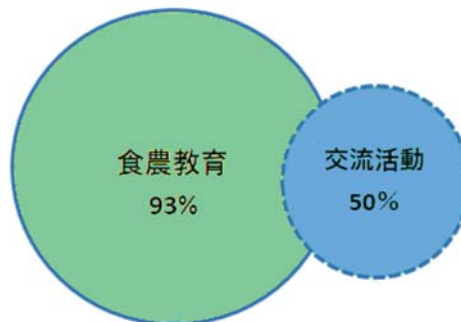
平成29年度の全JA調査によると、食農教育は93%の606JAが、都市農村交流は50%の325JAが「実施している」と回答しています。強弱や地域性による違いがあるとは思われますが、ほとんどのJAが何らかの交流に取り組んでいると言え、ノウハウも十分に蓄積され、家の光協会や農協観光からのサポートもあります。JAの応援団づくりには、このノウハウを生かして、交流事業の取り組みを量と質の両方から増やしていく必要があります。

平成29年度全JA調査(対象652)

○食農教育(学童農園、出前授業、あぐりスクール、体験型市民農園等)を「実施しており今後拡大する予定」と153、「実施しており今後も継続する予定」と453、合計606JAが回答。

○農業体験(グリーンツーリズム、農業体験ツアー等)の受入は、「実施している」と254、「実施していないが今後実施する予定」と71、合計325JAが回答。

○食農教育は約93%のJAが、都市農村交流は約50%のJAが、取り組んでいると言える。



4. 「JA都市農村交流・農泊による応援団づくり」

JA都市農村交流全国協議会 事務局 工藤 篤志

JA都市農村交流全国協議会では、29年度より農林水産省が都市農村交流のメインとして推進する「農泊」を、より多くのJAが取り組むためにはどうしたらよいのか整理しました。JAがこれまで長年にわたり取り組んできた食農教育や都市農村交流のノウハウを展開することで、ちょっとした工夫で農泊の対応は十分可能であり、食や農の分野では地域のどの組織よりも優位な条件にあるので、必要な体制整備をして主体的に実践していくべきだという考えを示しました。

取り組みポイント

1. 「JA」を身近に感じてもらえる

「食」と「農」をテーマにJAの活動・事業に参加してもらい、組合員・准組合員・地域住民から評価を得られる取り組みです。

2. 「食農教育」のノウハウを活用

「食」と「農」がテーマの「都市農村交流」や「農泊」は、子育て世代から中高年層まで幅広いニーズがあります。これまで蓄積した「食農教育」のノウハウが活かせる取り組みです。

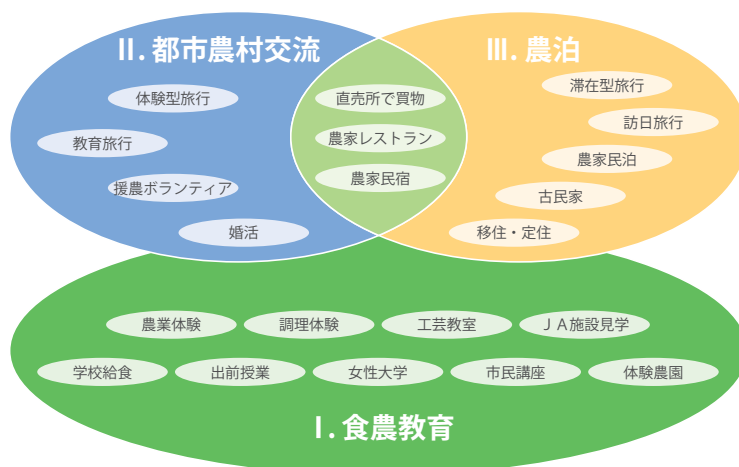
3. 「地域活性化への貢献」を実践

体験を通じて交流人口が拡大し、地域所得の向上が見込まれ、農業者所得の増大および地域の活性化へ貢献する取り組みといえます。

交流事業に取り組むにあたっては、何でもかんでもやるということではなく、地域の状況や将来像にあわせ多様な取り組みから何をやるか検討すべきです。JAにとっては、交流事業を3つに分けて、それぞれの内容を理解し選択したほうが良いと考えます。

交流の基盤は「食農教育」

JAは食農教育のノウハウを工夫した都市農村交流や農泊への取り組みが可能



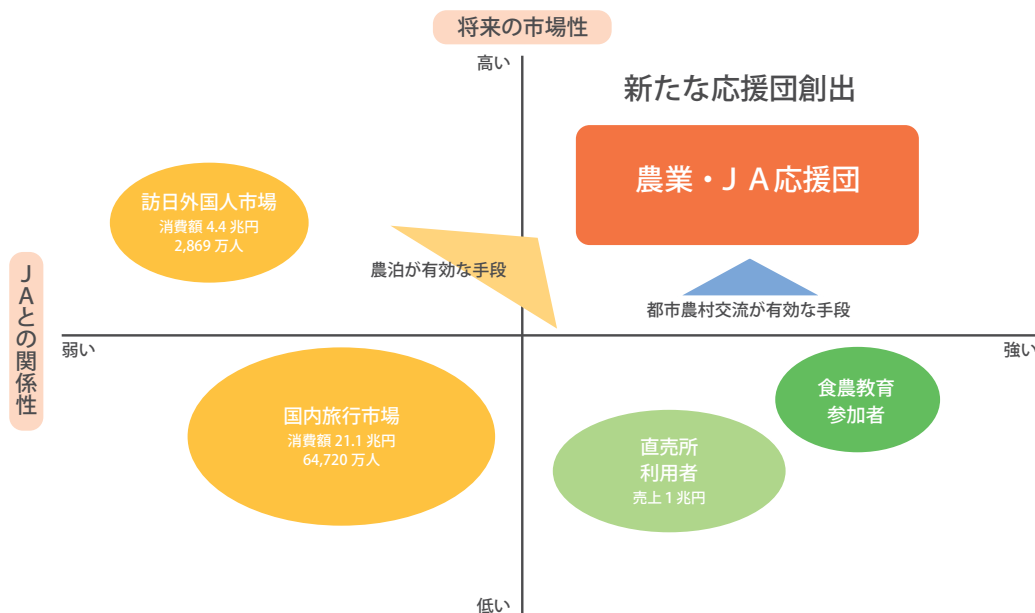
食農教育と都市農村交流は活動、農泊が事業と言え、経済効果を求めるのなら「農泊」が、農村部に宿泊し最大限に滞在してもらえ消費額が上がる取り組みです。

経済効果の面でも、農村部では観光需要（国内旅行市場と訪日外国人市場の両方）の取り込みがまだまだ出来ていません。国内旅行市場の消費額は21.1兆円で、64,720万人、訪日外国人市場は消費額4.4兆円で、29年は2,869万人となり毎年120%のペースで伸びている市場です。

観光需要の呼び込みは、農村の近くまで来ているお客様から始めればよいと考えます。温泉地に来ている修学旅行生に農業体験をしてもらい、近くの港で降りるクルーズ船の外国人に郷土料理を食べてもらう、等の目的がきっかけとなります。最近では地方創生のために行政や商業団体も観光客の誘客に熱心です。JA単独ではなく連携を意識することも必要です。訪日外国人についても、JAが海外と直接やりとりすることは想定しにくく、行政や日本の旅行会社と連携して買い物や農業体験の受入から始めることが出来ます。

農業・JAの応援団として期待される市場

観光需要（国内旅行市場・訪日外国人市場）を農村に呼び込むには農泊が有効



■観光需要の数値は、観光庁 訪日外国人消費動向調査「平成29年の年間値の推計（暦年）」※速報値
および 旅行・観光消費動向調査「2017年1～12月期（速報）」より引用

JAは地域で都市農村交流の推進体制を整備しやすい環境にあります。青年女性組織、生産部会などが既に組織化されており、交流拠点となる農産物直売所を有しているJAも多いです。それゆえ片手間でも出来てしまう、現場の機能でやっている、とも言えますが、取り組みの質や量を拡大していくためには、担当部署を明確にするなど体制整備が必要です。

農泊を目指すうえでの専任担当者には、JA内および地域の多種多様な連携（農業体験だけでなく、プロモーション・宿泊・食事・観光）の調整力・コーディネート力・実行力が求められますので、体制整備・人材育成が必要になります。

5. パネルディスカッション

パネリストは事例報告の3JAに依頼し、コーディネーターは(株)農協観光 執行役員営業企画部長 齋藤充利氏にお願いしました。

●事例紹介で共通していたのは、JA単独で動いているのではなく、行政や民間企業と連携している点。JA自己改革を進める強い思いをもって地域振興につなげ、食農教育、都市農村交流からさらに一歩進めて農泊に取り組む姿を伺えた。

●29年度より急に「農泊」が出てきて言葉だけが独り歩きしている。地域では農家民泊と捉えられているがそれは違い、「少しでも長い時間農山漁村で滞在してもらおうのが農泊」と説明しないと伝わらないのが課題。

●訪日外国人旅行者数の伸びや国の後押しなどある今、食農教育や都市農村交流の延長で出来るのなら取り組まない手はない。

●農作業体験・朝夕の食事・送迎全てを農家が担うには負担が大きく、分業を考えている。農家との信頼関係を失わないためにも、専任の担当者を育成したい。

●観光農園へ案内するわけでは無いので、収穫や作業の仕方はきちんと説明し学んでもらっている。いい加減なやり方をされると後処理が農家の負担となることは、はっきりと言うようにしている。事前に参加者の年代・性別を把握し、子どもと大人では対応を変えている。

●外国人のほうが反応が熱心で説明に時間がかかったりするので、時間どりの調整がポイント。

●農泊は「くらしの6次化」だと感じている。ありのままでも駄目だが、ちょっとした工夫で喜ばれる。訪日外国人に気に入られることが地域の自信になっている。ただし、何でも受入ると疲れてしまうので、対象を絞って調整することがJAの役割。

●地域において農業分野では何でもJAが農家と一番近い存在であるという熱い思い、責任感を持って取り組んでもらいたい。行政・民間が農業体験を担っている地域を見ると残念だ。人と人との交流だから、受入農家、事務局、連携先の人が事前に目的・想いを共有することも大事。

●JAは農業が得意。各団体と連携し得意分野を集めた受入をすればいいものになる。やってからの喜びも後からついてくるので、まずは一歩踏み出してやってみることが大事。

●団体を泊める教育旅行から始めるのは難しい。一足飛びに農泊に行くのではなく、農業体験から段階を経て取り組むべき。地元の小学校から始め、地域を巻き込み、農家との交流を大事に、受入を楽しめれば次につながる。



パネルディスカッション

平成29年度 JA都市農村交流全国協議会特別研修として、12月20日「婚活支援セミナー」を開催しました。JAによる最新の事例やお互いの課題を共有し、参加女性の立場と民間の立場からの提言も受け、組合員の生活のすぐそばに存在するJAだからこそできる婚活支援について、意見が交わされました。

1. 実践事例報告

事例やポイントを報告いただきました。

① 「JAらしさを活かした婚活イベントの取り組みについて」

(株)農協観光 営業企画部営業企画課 梅澤大助氏

○旅行業でのノウハウを活かした婚活イベントを3分類

- ① パーティー形式（ホテル、レストラン等）
- ② イベント形式（農業体験、BBQ等）
- ③ ツアー形式（移動型体験ツアー等）

○成功させるための3つのポイント

- (1) 事前セミナーによる男性のレベルアップ
- (2) 専門スタッフの司会による話す場の円滑な設定
- (3) 地元のネットワークを活かした主催者自らによる主体的な女性集客



セミナー

2 「グリーンパートナー実行委員会の取り組みについて」

JAながぬま（北海道）管理部経営相談課 次長 波川浩己氏

- 男性の年齢条件を設けて参加しやすくする
- 長沼産食材を使ったメニューを提供することで会話のきっかけを作る
- 交流会1週間前に事前セミナーを開催し身だしなみや会話の準備をしてもらう



波川浩己氏

3 「結婚支援事業の取り組み」

JA佐久浅間（長野県）生活部観光セレモニー課 課長 井出藤男氏

- JA女性理事や結婚相談員に協力してもらい参加女性を集客する
- 男性は事前セミナー受講を婚活イベントの参加条件とする
- 「市役所・農業委員会・社会福祉協議会・商工会議所・青年会議所・病院・観光協会」と事業連携する



井出藤男氏

4 「二年間で2組が成婚!~JA南彩が取り組む婚活について~」

JA南彩（埼玉県）営農部地域振興課 副課長 小島真由美氏

- 男女の距離が近く、交流が長時間となるバスツアーでは、車内の盛り上げが重要となる
- プレゼント交換など自然と交流できる内容を盛り込む
- 観光の時間はグループ別に散策させ、孤立を防ぐ



小島真由美氏

2. 講演

JAとは別の立場から提言いただきました。

1 「非農家から農家へ嫁いだ私の場合」

全国農協青年組織協議会 会長夫人 飯野綾子氏

- 参加女性は結婚後も意識しており、農家の生活を知りたい
- 企画運営に女性スタッフを入れ女性への気配りを取り入れる
- JAだからといって農業体験を企画する必要は無く、女性に人気のカルチャー教室などの内容も参考にしは

2 「JAだからこそできる、効果的な婚活支援のヒント」

結婚相談所とやま縁寿サービス 所長 西田昌史氏

- 参加人数がイベントの成否ではないことを改めて意識する
- 男女のレベルをあわせることが重要である
- 参加男性をサポートするノウハウはそのまま活かし、少数精鋭を対象にした第二段階へステップアップする



西田昌史氏

- J A都市農村交流・農泊による応援団づくり（平成30年3月）
- 成熟社会における新たなグリーン・ツーリズムの提案（平成30年3月）
- 子ども農山漁村交流プロジェクト：受入地域協議会に対する調査報告（平成29年2月）
- 農林漁家民宿開業・運営の手引き（平成28年3月）
- 観光と連携したグリーンツーリズムの推進報告書（平成27年3月）
- J A交流事業：モデルJ Aプロジェクト実践事例集（平成26年2月）

※配布をご希望の場合は事務局までお問い合わせください。



■ 会員資格・年会費

J A・都道府県中央会・連合会・本部… 2万円
 J Aグループ全国機関…………… 5万円
 賛助会員…………… 5万円

■ 会員数

J A72、中央会39、全国機関13、教育機関3 （2018年6月1日現在）

J A都市農村交流全国協議会 事務局（J A全中 J A支援部 暮らし・高齢者対策課）

H P : <http://ja-koryu.com/> TEL : 03 (6665) 6241 (代) 担当 : 工藤

*掲載内容に関するご意見・ご質問など、お気軽にお問い合わせ下さい。

